

平成23年11月24日  
住友生命保険相互会社

## 平成23年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
8. 債務者区分による債権の状況	25 頁
9. リスク管理債権の状況	25 頁
10. 貸倒引当金の状況	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12. 特別勘定の状況	29 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

以上



## 1. 主要業績

### a. 年換算保険料

#### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,563	14,523	99.7
個 人 年 金 保 険	7,277	7,274	100.0
合 計	21,841	21,798	99.8
うち生前給付保障+医療保障等	4,999	5,026	100.5
うち生前給付保障	1,376	1,391	101.1
うち医療保障	3,467	3,484	100.5

#### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	1,092	513	47.0
個 人 年 金 保 険	143	115	80.7
合 計	1,235	629	50.9
うち生前給付保障+医療保障等	228	196	86.1
うち生前給付保障	66	60	91.3
うち医療保障	161	135	84.1

#### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	497	447	89.9

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,506	1,091,259	8,473	99.6	1,058,482	97.0
個人年金保険	2,634	132,982	2,643	100.3	132,957	100.0
個人保険＋個人年金保険	11,141	1,224,241	11,116	99.8	1,191,440	97.3
団体保険	—	325,640	—	—	325,835	100.1
団体年金保険	—	24,302	—	—	24,047	99.0

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）				平成23年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	608	25,195	29,435	△4,239	442	72.8	16,008	63.5	18,845	△2,836
個人年金保険	62	2,660	2,802	△142	57	92.6	2,516	94.6	2,649	△133
個人保険＋個人年金保険	670	27,856	32,237	△4,381	500	74.6	18,524	66.5	21,494	△2,970
団体保険	—	714	714	—	—	—	461	64.5	461	—
団体年金保険	—	20	20	—	—	—	31	153.5	31	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	前年同期比
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	
保険料等収入	1,940,235	1,234,151	63.6
資産運用収益	291,877	314,926	107.9
保険金等支払金	964,095	935,695	97.1
資産運用費用	147,287	246,976	167.7

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	前年度末比
		第2四半期（上半期）末	
総 資 産	23,736,871	23,688,936	99.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	前年同期比
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	
基 礎 利 益	120,787	111,641	92.4

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額は次のとおりです。

(平成22年度第2四半期(上半期)繰入額 332億円、平成23年度第2四半期(上半期)繰入額 492億円)

## 2. 一般勘定資産の運用状況(平成 23 年 4 月～9 月)

### a. 平成 23 年度上半期資産運用状況

#### (1) 運用環境

平成 23 年度上半期の日本経済は、東日本大震災の影響を受けて後退した後、サプライチェーンの早期復旧や生産・輸出の改善などにより回復に向かいました。欧州債務問題や米国・新興国景気の減速による影響が懸念されたものの、日銀短観の業況判断の先行き見通しが改善し、失業率にも緩やかな改善が見られました。

- ・国内金利(新発 10 年国債利回り)は低下しました。期初には、日本国債の増発懸念等を背景に一時 1.3%台に上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を受けた海外金利の低下、円高の進行などによって低下基調で推移し、1.025%で上半期末を迎えました。

【新発 10 年国債利回り 平成 23 年 3 月末 1.250% → 平成 23 年 9 月末 1.025%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。期初は、東日本大震災の影響による企業業績の不透明感の強まりや、福島原発問題の長期化懸念などから軟調に推移しました。その後、サプライチェーンの復旧による企業業績の回復期待が高まり、10,100 円台まで上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や米国・新興国景気の減速懸念から世界的に株式市場が下落するにつれ、国内株式も一時は 8,500 円を割り込みました。

【日経平均 平成 23 年 3 月末 9,755.10 円 → 平成 23 年 9 月末 8,700.29 円】

【TOPIX 平成 23 年 3 月末 869.38 ポイント → 平成 23 年 9 月末 761.17 ポイント】

- ・米国金利(10 年国債利回り)は大きく低下しました。前半は、米国景気の減速懸念の強まりや金融緩和政策の長期化観測から、低下基調で推移しました。その後、米国債務上限引き上げ問題を巡る政治の混乱や米国債の格下げなどもありましたが、雇用・住宅の低迷や金融緩和政策の長期化発表を受け、1.9%台まで低下しました。

【米国 10 年国債利回り 平成 23 年 3 月末 3.470% → 平成 23 年 9 月末 1.915%】

- ・米国株式(NYダウ)は下落しました。前半は、米国の経済指標の改善や金融緩和政策の長期化観測などの上昇要因と、欧州債務問題に伴うリスク回避的な動きなどの下落要因でもみあう展開となりました。後半は、米国景気の減速懸念なども加わり株価は大きく下落し、11,000 ドルを割り込んで上半期末を迎えました。

【NYダウ 平成 23 年 3 月末 12,319.73 ドル → 平成 23 年 9 月末 10,913.38 ドル】

【ナスダック 平成 23 年 3 月末 2,781.07 ポイント → 平成 23 年 9 月末 2,415.40 ポイント】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円高となりました。ドル円は、欧州債務問題に伴うリスク回避的な動きや米長期金利の低下による日米金利差の縮小などを背景に円が買われました。8月4日に政府・日銀による為替介入があり、一時的に円安となる場面もありましたが、その後もリスク回避的な動きは止まらず、75円台の史上最高値を更新しました。ユーロ円についても同様にリスク回避的な動きが強まり、105円を割り込んで上半期末を迎えました。

【ドル／円 平成23年3月末 83.15円 → 平成23年9月末 76.65円】

【ユーロ／円 平成23年3月末 117.57円 → 平成23年9月末 104.11円】

## (2) 運用方針

資産負債の総合的な管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国公社債等への投資を行うことで収益の向上を図ります。

## (3) 運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、ポートフォリオの銘柄入替え等を機動的に行うとともに、先物やオプションを活用したヘッジを行いました。また、相場上昇局面を捉えて一部売却を行いました。
- ・外国証券については、外国公社債の元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しつつ外国公社債へ投資を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けを中心に実行しました。
- ・不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### a. 資産の構成（一般勘定）

##### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	543,065	2.6	292,351	1.4
買入金銭債権	390,037	1.9	373,976	1.8
有 価 証 券	15,141,983	72.9	15,539,678	74.7
公 社 債	9,390,253	45.2	10,128,655	48.7
株 式	1,112,189	5.4	884,245	4.2
外 国 証 券	4,600,411	22.1	4,491,169	21.6
公 社 債	4,038,420	19.4	3,947,943	19.0
株 式 等	561,991	2.7	543,226	2.6
その他の証券	39,128	0.2	35,607	0.2
貸 付 金	3,171,361	15.3	2,998,542	14.4
保険約款貸付	373,873	1.8	366,083	1.8
一 般 貸 付	2,797,488	13.5	2,632,459	12.7
不 動 産	940,803	4.5	925,512	4.4
うち投資用	701,341	3.4	688,679	3.3
繰延税金資産	319,829	1.5	293,646	1.4
そ の 他	280,014	1.3	389,136	1.9
貸倒引当金	△8,127	△0.0	△4,507	△0.0
一 般 勘 定 計	20,778,967	100.0	20,808,337	100.0
うち外貨建資産	2,279,420	11.0	2,308,820	11.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	36,851	△250,714
買入金銭債権	△40,748	△16,061
有 価 証 券	988,149	397,694
公 社 債	1,014,310	738,402
株 式	△106,541	△227,943
外 国 証 券	77,592	△109,241
公 社 債	95,823	△90,476
株 式 等	△18,231	△18,764
その他の証券	2,789	△3,521
貸 付 金	△182,382	△172,818
保険約款貸付	△8,680	△7,789
一 般 貸 付	△173,702	△165,028
不 動 産	△10,326	△15,290
うち投資用	△9,743	△12,661
繰延税金資産	24,380	△26,182
そ の 他	11,107	109,122
貸倒引当金	△988	3,620
一 般 勘 定 計	826,044	29,370
うち外貨建資産	384,377	29,399

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	239,576	244,238
預貯金利息	13	16
有価証券利息・配当金	168,961	179,256
貸付金利息	34,949	32,567
不動産賃貸料	30,792	28,122
その他利息配当金	4,860	4,275
売買目的有価証券運用益	211	-
有価証券売却益	14,570	26,318
国債等債券売却益	11,946	250
株式等売却益	1,543	6,001
外国証券売却益	1,079	20,066
有価証券償還益	824	912
金融派生商品収益	36,491	39,558
為替差益	108	-
貸倒引当金戻入額	-	3,605
その他運用収益	96	292
合 計	291,877	314,926

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	6,541	6,308
売買目的有価証券運用損	-	496
有価証券売却損	10,291	20,461
国債等債券売却損	146	1,595
株式等売却損	1,690	8,258
外国証券売却損	8,453	10,607
有価証券評価損	29,126	78,141
株式等評価損	9,514	68,026
外国証券評価損	19,611	10,114
為替差損	-	132
貸倒引当金繰入額	2,013	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,335	9,272
その他運用費用	9,565	10,108
合 計	66,873	124,921

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	2,673	△149

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,095,625	2,089,927	△ 5,698	24,408	△30,107	1,986,661	2,021,377	34,715	41,685	△6,969
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	△21,395	9,076,611	9,585,279	508,667	516,788	△8,121
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,360,904	4,346,301	△14,603	177,158	△191,761	4,166,752	4,191,194	24,441	208,191	△183,750
公 社 債	695,158	701,617	6,458	10,211	△3,752	678,798	699,657	20,858	21,941	△1,082
株 式	979,418	976,197	△3,220	131,757	△134,978	861,721	816,025	△45,695	80,330	△126,025
外 国 証 券	2,350,106	2,323,607	△26,499	21,966	△48,465	2,291,982	2,331,177	39,194	89,525	△50,330
公 社 債	2,323,427	2,298,275	△25,152	21,587	△46,740	2,270,795	2,313,669	42,873	89,237	△46,364
株 式 等	26,679	25,332	△1,346	378	△1,725	21,186	17,508	△3,678	288	△3,966
その他の証券	38,401	37,744	△657	3,899	△4,556	37,152	34,007	△3,144	3,135	△6,280
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	272,098	285,329	13,231	13,259	△28
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	25,000	24,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,789,686	14,980,243	190,556	433,821	△243,264	15,230,025	15,797,851	567,825	766,666	△198,840
公 社 債	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	△24,522	10,107,797	10,650,943	543,146	551,692	△8,546
株 式	979,418	976,197	△3,220	131,757	△134,978	861,721	816,025	△45,695	80,330	△126,025
外 国 証 券	4,090,252	4,048,605	△41,646	37,550	△79,197	3,926,256	3,986,547	60,290	118,248	△57,957
公 社 債	4,063,573	4,023,272	△40,300	37,171	△77,471	3,905,070	3,969,039	63,968	117,960	△53,991
株 式 等	26,679	25,332	△1,346	378	△1,725	21,186	17,508	△3,678	288	△3,966
その他の証券	38,401	37,744	△657	3,899	△4,556	37,152	34,007	△3,144	3,135	△6,280
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	272,098	285,329	13,231	13,259	△28
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	25,000	24,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	39,898	39,898
その他有価証券	634,919	554,448
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	96,757	26,311
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	536,626	526,491
非上場外国債券	-	-
その他	1,536	1,645
合 計	674,818	594,346

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,095,625	2,089,927	△5,698	24,408	△30,107	1,986,661	2,021,377	34,715	41,685	△6,969
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	△21,395	9,076,611	9,585,279	508,667	516,788	△8,121
子会社・関連会社株式	39,898	40,011	113	113	-	39,898	39,992	94	94	-
その他の有価証券	4,995,824	4,980,437	△15,387	177,158	△192,546	4,721,200	4,744,160	22,959	208,191	△185,232
公 社 債	695,158	701,617	6,458	10,211	△3,752	678,798	699,657	20,858	21,941	△1,082
株 式	1,076,175	1,072,954	△3,220	131,757	△134,978	888,033	842,337	△45,695	80,330	△126,025
外国証券	2,886,778	2,859,602	△27,176	21,966	△49,142	2,818,518	2,856,231	37,712	89,525	△51,813
公 社 債	2,323,427	2,298,275	△25,152	21,587	△46,740	2,270,795	2,313,669	42,873	89,237	△46,364
株 式 等	563,350	561,327	△2,023	378	△2,402	547,722	542,562	△5,160	288	△5,448
その他の証券	39,893	39,128	△764	3,899	△4,663	38,751	35,607	△3,144	3,135	△6,280
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	272,098	285,329	13,231	13,259	△28
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	25,000	24,997	△2	-	△2
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,464,504	15,654,391	189,886	433,934	△244,048	15,824,372	16,390,809	566,437	766,760	△200,323
公 社 債	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	△24,522	10,107,797	10,650,943	543,146	551,692	△8,546
株 式	1,115,410	1,112,189	△3,220	131,757	△134,978	927,267	881,571	△45,695	80,330	△126,025
外国証券	4,627,588	4,585,377	△42,210	37,663	△79,874	4,453,457	4,512,359	58,902	118,342	△59,440
公 社 債	4,063,573	4,023,272	△40,300	37,171	△77,471	3,905,070	3,969,039	63,968	117,960	△53,991
株 式 等	564,014	562,104	△1,910	492	△2,402	548,386	543,320	△5,066	382	△5,448
その他の証券	39,893	39,128	△764	3,899	△4,663	38,751	35,607	△3,144	3,135	△6,280
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	272,098	285,329	13,231	13,259	△28
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	25,000	24,997	△2	-	△2
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成22年度末が△670百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末が△1,388百万円となっています。

不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	△17,076	△23,919

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						平成23年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,105	△4,011	-	-	-	△905	3,315	117,452	-	-	-	120,767
ヘッジ会計非適用分	△169	△6,298	△6,904	△186	-	△13,558	△490	61,410	△2,297	△1,593	-	57,028
合 計	2,936	△10,309	△6,904	△186	-	△14,463	2,824	178,862	△2,297	△1,593	-	177,796

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成22年度末通貨関連 △35,929百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末通貨関連 73,824百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	80,890	71,969	3,111	3,111	77,759	68,376	3,318	3,318
	固定金利支払/変動金利受取	36,348	34,964	△175	△175	48,051	47,197	△493	△493
	合 計				2,936				2,824

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

・金利スワップ契約の内容

[平成23年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	9,382	22,828	21,234	21,542	2,771	-	77,759
平均受取固定金利	1.57	2.03	1.94	1.81	1.54	-	1.87
平均支払変動金利	0.46	0.85	0.56	0.55	0.52	-	0.63
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	854	197	34,500	-	12,500	-	48,051
平均支払固定金利	1.25	1.28	0.62	-	1.14	-	0.77
平均受取変動金利	0.55	0.61	0.45	-	0.33	-	0.42
想定元本額合計	10,237	23,025	55,734	21,542	15,271	-	125,811

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	2,454,709	545,342	△51,741	△51,741	2,355,691	535,426	128,594	128,594
	(ユーロ)	1,074,760	165,218	△45,495	△45,495	977,126	99,013	61,346	61,346
	(米ドル)	1,020,800	103,515	5,072	5,072	869,772	125,564	47,530	47,530
	(豪ドル)	291,003	276,608	△10,997	△10,997	440,122	310,849	14,872	14,872
	(英ポンド)	68,145	-	△320	△320	68,669	-	4,844	4,844
	買建	182,661	-	7,552	7,552	153,377	-	△2,785	△2,785
	(ユーロ)	106,644	-	5,714	5,714	116,877	-	△2,697	△2,697
	(米ドル)	76,016	-	1,838	1,838	36,500	-	△87	△87
	通貨オプション								
	売建								
	コール	8,400	-			81,360	-		
	(豪ドル)	(56)	-	57	△0	(905)	-	2	903
	(米ドル)	-	-	-	-	81,360	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(905)	-	2	903
	(米ドル)	8,400	-			-	-		
	(豪ドル)	(56)	-	57	△0	(-)	-	-	-
	買建								
	プット	8,000	-			-	-		
	(米ドル)	(62)	-	15	46	(-)	-	-	-
(豪ドル)	8,000	-			-	-			
(米ドル)	(62)	-	15	46	(-)	-	-	-	
買建									
プット	47,707	39,707			123,317	39,707			
(豪ドル)	(6,375)	-	8,289	1,914	(10,014)	-	18,537	8,523	
(米ドル)	-	-	-	-	83,610	-	-	-	
(豪ドル)	(-)	-	-	-	(3,709)	-	9,343	5,633	
(米ドル)	47,707	39,707			39,707	39,707			
(豪ドル)	(6,375)	-	8,289	1,914	(6,304)	-	9,194	2,890	
合 計				△42,228				135,235	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成22年度末が豪ドル売建の契約額 177,973百万円、時価 2,370百万円、差損益 2,370百万円、米ドル売建の契約額 197,719百万円、時価 29,548百万円、差損益 29,548百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 164,522百万円、時価 11,175百万円、差損益 11,175百万円、米ドル売建の契約額 159,345百万円、時価 32,451百万円、差損益 32,451百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	-	-	-	-	51,532	-	562	562
	株価指数オプション 買建 コール	-	-	-	-	28,750	-	69	△252
	プット	(-)	-	-	-	22,500	-	72	△86
店頭	株価指数オプション 買建 プット	233,625 (12,434)	34,000	5,530	△6,904	234,500 (10,995)	34,000	8,474	△2,520 △2,297
	合 計				△6,904				

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、  
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成22年度末				平成23年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	-	-	-	-	47,542	-	649	649
	債券店頭オプション取引 売建 コール	43,751 (126)	-	63	63	72,550 (1,281)	-	3,611	△2,329
店頭	プット	- (-)	-	-	-	12,669 (56)	-	40	16
	買建 コール	- (-)	-	-	-	12,669 (46)	-	17	△29
	プット	40,327 (346)	-	97	△249	42,437 (854)	-	953	99
合 計					△186				△1,593

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。  
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、  
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表	平成23年度 中間会計期間末	期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表	平成23年度 中間会計期間末
	(平成23年3月31日現在)	(平成23年9月30日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成23年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	110,138	100,683	保険契約準備金	21,598,303	21,720,715
コールローン	433,800	357,200	支払備金	128,789	107,479
買入金銭債権	390,037	373,976	責任準備金	21,147,790	21,272,736
有価証券	18,068,631	18,232,086	社員配当準備金	321,724	340,499
（うち国債）	(7,313,434)	(8,005,059)	再保険借	144	112
（うち地方債）	(293,927)	(272,986)	その他負債	1,217,400	1,016,552
（うち社債）	(2,911,883)	(2,962,046)	未払法人税等	2,256	477
（うち株式）	(1,656,284)	(1,365,710)	リース債務	629	971
（うち外国証券）	(5,139,553)	(4,928,760)	資産除去債務	1,960	1,978
貸付金	3,171,361	2,998,542	その他の負債	—	1,013,125
保険約款貸付	373,873	366,083	退職給付引当金	20,478	27,569
一般貸付	2,797,488	2,632,459	価格変動準備金	161,447	161,447
有形固定資産	949,381	933,652	再評価に係る繰延税金負債	36,610	36,214
無形固定資産	23,841	24,132	支払承諾	440	—
代理店貸	3	2	負債の部合計	23,034,824	22,962,612
再保険貸	187	82	(純資産の部)		
その他資産	277,346	379,437	基金	210,000	220,000
繰延税金資産	319,829	293,646	基金償却積立金	229,000	319,000
支払承諾見返	440	—	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△8,127	△4,507	剰余金	376,971	277,433
			損失てん補準備金	4,004	4,204
			その他剰余金	372,966	273,228
			基金償却準備金	104,500	54,000
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,548	2,248
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 101,694	51,757
			基金等合計	815,973	816,435
			その他有価証券評価差額金	△9,825	14,659
			繰延ヘッジ損益	162	114
			土地再評価差額金	△104,263	△104,886
			評価・換算差額等合計	△113,926	△90,111
			純資産の部合計	702,047	726,324
資産の部合計	23,736,871	23,688,936	負債及び純資産の部合計	23,736,871	23,688,936

(注) \*1 平成22年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,290,767	1,620,649
保 険 料 等 収 入		1,940,235	1,234,151
(うち 保 険 料)		(1,938,347)	(1,232,214)
資 産 運 用 収 益		291,877	314,926
(うち 利息及び配当金等収入)		(239,576)	(244,238)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(211)	(-)
(うち 有価証券売却益)		(14,570)	(26,318)
(うち 金融派生商品収益)		(36,491)	(39,558)
そ の 他 経 常 収 益		58,653	71,571
経 常 費 用		2,195,860	1,548,741
保 険 金 等 支 払 金		964,095	935,695
(うち 保 険 金)		(315,691)	(305,954)
(うち 年 金)		(145,273)	(148,161)
(うち 給 付 金)		(199,795)	(191,609)
(うち 解約 返 戻 金)		(255,069)	(252,131)
(うち その 他 返 戻 金)		(47,986)	(37,562)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		813,136	125,187
責 任 準 備 金 繰 入 額		812,639	124,946
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		496	241
資 産 運 用 費 用		147,287	246,976
(うち 支 払 利 息)		(6,541)	(6,308)
(うち 売買目的有価証券運用損)		(-)	(496)
(うち 有価証券売却損)		(10,291)	(20,461)
(うち 有価証券評価損)		(29,126)	(78,141)
(うち 特別勘定資産運用損)		(80,413)	(122,054)
事 業 費 用		193,913	168,384
そ の 他 経 常 費 用		77,428	72,497
経 常 利 益		94,906	71,907
特 別 利 益		426	70
固 定 資 産 等 処 分 益		426	70
特 別 損 失		32,828	7,460
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,054	1,085
減 損 損 失		4,334	5,812
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		26,200	-
社会及び契約者福祉増進助成金		550	562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		689	-
税 引 前 中 間 純 剰 余		62,503	64,518
法 人 税 及 び 住 民 税		19,965	1,432
法 人 税 等 調 整 額		△8,299	11,951
法 人 税 等 合 計		11,666	13,383
中 間 純 剰 余		50,837	51,134

## 6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間	平成23年度 中間会計期間
		〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕	〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		199,000	210,000
当中間期変動額			
基金の募集		70,000	100,000
基金の償却		△59,000	△90,000
当中間期変動額合計		11,000	10,000
当中間期末残高		210,000	220,000
基金償却積立金			
当期首残高		170,000	229,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		59,000	90,000
当中間期変動額合計		59,000	90,000
当中間期末残高		229,000	319,000
再評価積立金			
当期首残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
剰余金			
損失てん補準備金			
当期首残高		3,804	4,004
当中間期変動額			
損失てん補準備金の積立		200	200
当中間期変動額合計		200	200
当中間期末残高		4,004	4,204
その他剰余金			
基金償却準備金			
当期首残高		131,500	104,500
当中間期変動額			
基金償却準備金の積立		32,000	39,500
基金償却準備金の取崩		△59,000	△90,000
当中間期変動額合計		△27,000	△50,500
当中間期末残高		104,500	54,000
価格変動積立金			
当期首残高		165,000	165,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金			
当期首残高		1,494	1,548
当中間期変動額			
社会及び契約者福祉増進基金の積立		700	700
当中間期変動額合計		700	700
当中間期末残高		2,194	2,248
別途積立金			
当期首残高		223	223
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		223	223
中間未処分剰余金			
当期首残高		99,412	101,694
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立		△200	△200
基金利息の支払		△4,910	△3,828
中間純剰余		50,837	51,134
基金償却準備金の積立		△32,000	△39,500
社会及び契約者福祉増進基金の積立		△700	△700
土地再評価差額金の取崩		1,323	622
当中間期変動額合計		△47,252	△49,937
当中間期末残高		52,160	51,757

剰余金合計		
当期首残高	401,435	376,971
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△4,910	△3,828
中間純剰余	50,837	51,134
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,323	622
当中間期変動額合計	△73,352	△99,537
当中間期末残高	328,083	277,433
基金等合計		
当期首残高	770,438	815,973
当中間期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
基金利息の支払	△4,910	△3,828
中間純剰余	50,837	51,134
基金の償却	△59,000	△90,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,323	622
当中間期変動額合計	△3,352	462
当中間期末残高	767,085	816,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,576	△9,825
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29,813	24,484
当中間期変動額合計	△29,813	24,484
当中間期末残高	14,763	14,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	243	162
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39	△47
当中間期変動額合計	△39	△47
当中間期末残高	204	114
土地再評価差額金		
当期首残高	△113,537	△104,263
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,323	△622
当中間期変動額合計	△1,323	△622
当中間期末残高	△114,860	△104,886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△68,716	△113,926
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,176	23,814
当中間期変動額合計	△31,176	23,814
当中間期末残高	△99,892	△90,111
純資産合計		
当期首残高	701,721	702,047
当中間期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
基金利息の支払	△4,910	△3,828
中間純剰余	50,837	51,134
基金の償却	△59,000	△90,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,323	622
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,176	23,814
当中間期変動額合計	△34,528	24,276
当中間期末残高	667,193	726,324

平成23年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。
- (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

リース資産

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっております。

住友生命保険相互会社

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
  - (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、227百万円です。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方

式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。
17. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当中間期より資産運用収益に含めて表示しております。
  - (2) 中間基金等変動計算書において、従来、前期末から当中間期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当中間期より当期首から当中間期末までの残高の変動を記載しております。
18. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	100,683	100,683	-
うち、その他有価証券	24,997	24,997	-
コールローン	357,200	357,200	-
買入金銭債権	373,976	376,102	2,126
うち、その他有価証券	285,329	285,329	-
有価証券 <sup>※1</sup>	17,639,222	18,182,605	543,383
売買目的有価証券	2,695,081	2,695,081	-
満期保有目的の債券	1,986,661	2,021,377	34,715
責任準備金対応債券	9,076,611	9,585,279	508,667
その他有価証券	3,880,867	3,880,867	-
貸付金	2,998,542		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△3,726		
	2,994,816	3,097,568	102,752
債券貸借取引受入担保金	324,868	324,868	-
借入金	357,500	374,999	17,499
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	153,087	153,087	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	79,082	79,082	-
ヘッジ会計が適用されているもの	74,004	74,004	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 592,864 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

##### ② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

##### ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

##### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

住友生命保険相互会社

格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

### ② 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	457,901	474,911	17,009
	外国証券(公社債)	1,120,974	1,145,650	24,675
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	38,220	36,630	△1,589
	外国証券(公社債)	369,565	364,185	△5,380
合計		1,986,661	2,021,377	34,715

### ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	8,849,087	9,361,829	512,741
	外国証券(公社債)	88,450	92,497	4,047
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	83,789	77,915	△5,873
	外国証券(公社債)	55,283	53,036	△2,247
合計		9,076,611	9,585,279	508,667

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	263,099	276,358	13,259
	公社債	604,937	626,879	21,941
	株式	261,087	341,417	80,330
	外国証券	1,494,385	1,583,911	89,525
	公社債	1,491,734	1,580,971	89,237
	株式等	2,651	2,939	288
	その他の証券	13,979	17,115	3,135
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えないもの	譲渡性預金	25,000	24,997	△2
	買入金銭債権	8,998	8,970	△28
	公社債	73,860	72,778	△1,082
	株式	600,633	474,607	△126,025
	外国証券	797,596	747,265	△50,330
	公社債	779,061	732,697	△46,364
	株式等	18,534	14,568	△3,966
	その他の証券	23,172	16,892	△6,280
合計		4,166,752	4,191,194	24,441

19. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、315,408百万円です。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,258百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、1,911百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、50百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、2百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、344百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、

利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,901,450百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	321,724百万円
前年度剰余金よりの繰入額	57,466百万円
当中間期社員配当金支払額	38,932百万円
利息による増加等	241百万円
当中間期末現在高	340,499百万円

24. 子会社等の株式の総額は、39,898百万円です。
25. 担保に提供している資産の額は、有価証券490,860百万円です。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は38百万円です。
27. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
28. 基金90,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832百万円です。
30. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金357,500百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金324,868百万円を含んでおります。
31. 外貨建資産の額は、2,748,312百万円です。（主な外貨額 13,660百万米ドル、9,564百万ユーロ、6,983百万豪ドル）  
外貨建負債の額は、59,035百万円です。（主な外貨額 510百万ユーロ、68百万米ドル）
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、45,403百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成23年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 250 百万円、株式等 6,001 百万円、外国証券 20,066 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,595 百万円、株式等 8,258 百万円、外国証券 10,607 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 68,026 百万円、外国証券 10,114 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、22 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、49 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	16 百万円
有価証券利息・配当金	179,256 百万円
貸付金利息	32,567 百万円
不動産賃貸料	28,122 百万円
その他利息配当金	4,275 百万円
計	244,238 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,144 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	667 百万円
	計	5,812 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

住友生命保険相互会社

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	120,787	111,641
キャピタル収益	51,380	65,877
売買目的有価証券運用益	211	—
有価証券売却益	14,570	26,318
金融派生商品収益	36,491	39,558
為替差益	108	—
キャピタル費用	39,417	99,231
売買目的有価証券運用損	—	496
有価証券売却損	10,291	20,461
有価証券評価損	29,126	78,141
為替差損	—	132
キャピタル損益 B	11,962	△33,354
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	132,750	78,286
臨時収益	—	2,094
個別貸倒引当金戻入額	—	2,094
臨時費用	37,843	8,473
危険準備金繰入額	30,100	1,100
個別貸倒引当金繰入額	△566	—
その他臨時費用	8,309	7,373
臨時損益 C	△37,843	△6,378
経常利益 A + B + C	94,906	71,907

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149		127	
危険債権	6,853		1,841	
要管理債権	367		347	
小計 (対合計比)	7,370 (0.20)		2,315 (0.07)	
正常債権	3,659,143		3,328,673	
合計	3,666,514		3,330,989	

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
破綻先債権額	7		-	
延滞債権額	6,943		1,911	
3か月以上延滞債権額	6		2	
貸付条件緩和債権額	361		344	
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	7,318 (0.23) (0.03)		2,258 (0.08) (0.01)	

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 50百万円、平成22年度末が延滞債権額 54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	31,123	98.1	29,575	98.6
Ⅱ分類	539	1.7	409	1.4
Ⅲ分類	50	0.2	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	31,713	100.0	29,985	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成23年度第2四半期(上半期)末は 0億円、平成22年度末は 21億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成23年度第2四半期(上半期)末が 0億円、平成22年度末が 0億円です。

## 10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	5,220	3,709
(ロ) 個別貸倒引当金	2,907	798
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	3,133	1,025
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	5,744	3,120
(ハ) 純繰入額	△2,611	△2,094
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,201,397	2,204,603
基金等	754,678	786,072
価格変動準備金	161,447	161,447
危険準備金	286,000	287,100
一般貸倒引当金	5,220	3,709
その他有価証券の評価差額×90% (マックスの場合100%)	△ 15,387	20,663
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	△ 84,729	△92,591
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	595,972	589,814
負債性資本調達手段等	399,500	349,500
控除項目	△ 31,364	△31,364
その他	130,059	130,252
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	439,305	422,588
保険リスク相当額 $R_1$	90,569	89,107
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	48,223	48,256
予定利率リスク相当額 $R_2$	103,496	102,453
資産運用リスク相当額 $R_3$	206,413	185,587
経営管理リスク相当額 $R_4$	10,882	10,517
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	95,408	100,460
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1002.2%	1043.3%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,174,851	2,178,057
基金等	754,678	786,072
価格変動準備金	161,447	161,447
危険準備金	286,000	287,100
一般貸倒引当金	5,220	3,709
その他有価証券の評価差額×90% (マックスの場合100%)	△ 15,387	20,663
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	△ 84,729	△ 92,591
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	595,972	589,814
負債性資本調達手段等	399,500	349,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 31,364
その他	103,513	103,706
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	683,287	654,638
保険リスク相当額 $R_1$	90,569	89,107
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	48,223	48,256
予定利率リスク相当額 $R_2$	239,118	236,548
資産運用リスク相当額 $R_3$	322,493	273,309
経営管理リスク相当額 $R_4$	15,833	15,236
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	91,252	114,613
ソルベンシー・マージン比率 (A) — (1/2) × (B) × 100	636.5%	665.4%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 12. 特別勘定の状況

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	56,648	50,330
変 額 個 人 年 金 保 険	2,392,426	2,266,918
団 体 年 金 保 険	638,129	584,200
特 別 勘 定 計	3,087,203	2,901,450

### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	421	1,748	401	1,678
変 額 保 険 (終 身 型)	61,324	317,331	60,801	314,630
合 計	61,745	319,080	61,202	316,309

#### (2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	2,578	5.1
有 価 証 券	52,939	93.5	45,899	91.2
公 社 債	17,383	30.7	15,300	30.4
株 式	17,972	31.7	15,627	31.1
外 国 証 券	17,583	31.0	14,971	29.7
公 社 債	5,256	9.3	5,238	10.4
株 式 等	12,327	21.8	9,733	19.3
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,708	6.5	1,852	3.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	56,648	100.0	50,330	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	571	588
有 価 証 券 売 却 益	564	173
有 価 証 券 償 還 益	10	-
有 価 証 券 評 価 益	10,335	10,132
為 替 差 益	5	10
金 融 派 生 商 品 収 益	101	44
そ の 他 の 収 益	3	1
有 価 証 券 売 却 損	1,400	754
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	13,791	14,809
為 替 差 損	13	9
金 融 派 生 商 品 費 用	82	117
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△3,695	△4,739

- (注) 1. 平成22年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,335百万円には有価証券振戻益 8,112百万円が、有価証券評価損 13,791百万円には有価証券振戻損 3,401百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成23年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,132百万円には有価証券振戻益 8,585百万円が、有価証券評価損 14,809百万円には有価証券振戻損 3,064百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	636,062	2,637,904	628,352	2,592,164

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	872	0.0	132,953	5.9
有 価 証 券	2,280,587	95.3	2,106,231	92.9
公 社 債	865,864	36.2	857,368	37.8
株 式	376,549	15.7	328,570	14.5
外 国 証 券	323,753	13.5	258,376	11.4
公 社 債	219,781	9.2	184,137	8.1
株 式 等	103,972	4.3	74,238	3.3
そ の 他 の 証 券	714,419	29.9	661,916	29.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	110,966	4.6	27,733	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,392,426	100.0	2,266,918	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 取 入	16,813	16,859
有 価 証 券 売 却 益	7,697	5,535
有 価 証 券 償 還 益	59	-
有 価 証 券 評 価 益	204,039	206,900
為 替 差 益	514	420
金 融 派 生 商 品 取 益	8,475	6,073
そ の 他 の 取 益	44	15
有 価 証 券 売 却 損	17,466	15,456
有 価 証 券 償 還 損	6	0
有 価 証 券 評 価 損	261,043	287,643
為 替 差 損	647	427
金 融 派 生 商 品 費 用	1,908	4,236
そ の 他 の 費 用	1,637	2,014
収 支 差 額	△45,065	△73,973

- (注) 1. 平成22年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 204,039百万円には有価証券振戻益 118,753百万円が、有価証券評価損 261,043百万円には有価証券振戻損 85,626百万円がそれぞれ含まれています。  
 2. 平成23年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 206,900百万円には有価証券振戻益 146,865百万円が、有価証券評価損 287,643百万円には有価証券振戻損 92,155百万円がそれぞれ含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
経常収益	2,297,445	1,652,411
経常利益	93,588	70,619
中間純剰余	49,834	50,229
中間包括利益	19,963	74,597

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末
総資産	23,754,851	23,731,224

#### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4	社
持分法適用非連結子法人等数	0	社
持分法適用関連法人等数	3	社

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	121,444	110,743	保険契約準備金	21,605,221	21,752,409
コールローン	433,800	357,200	支払備金	128,789	107,481
買入金銭債権	390,037	373,976	責任準備金	21,154,707	21,304,428
有価証券	18,070,402	18,259,316	社員配当準備金	321,724	340,499
貸付金	3,171,361	2,998,542	再保険借	144	112
有形固定資産	949,839	934,098	その他負債	1,221,294	1,020,692
無形固定資産	24,524	24,702	退職給付引当金	21,559	28,674
代理店貸	3	2	役員退職慰労引当金	4	5
再保険貸	187	82	価格変動準備金	161,452	161,460
その他資産	280,576	382,643	繰延税金負債	55	282
繰延税金資産	320,362	294,422	再評価に係る繰延税金負債	36,610	36,214
支払承諾見返	440	—	支払承諾	440	—
貸倒引当金	△ 8,128	△ 4,508	負債の部合計	23,046,783	22,999,853
			(純資産の部)		
			基金	210,000	220,000
			基金償却積立金	229,000	319,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	378,775	278,332
			基金等合計	817,777	817,335
			その他有価証券評価差額金	△ 9,729	14,831
			繰延ヘッジ損益	162	114
			土地再評価差額金	△ 104,263	△ 104,886
			為替換算調整勘定	△ 393	△ 400
			その他の包括利益累計額合計	△ 114,223	△ 90,340
			少数株主持分	4,514	4,376
			純資産の部合計	708,068	731,370
資産の部合計	23,754,851	23,731,224	負債及び純資産の部合計	23,754,851	23,731,224

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,297,445	1,652,411
保 険 料 等 収 入	1,940,155	1,259,964
資 産 運 用 収 益	290,928	314,144
(うち利息及び配当金等収入)	(238,627)	(243,456)
(うち売買目的有価証券運用益)	(211)	(-)
(うち有価証券売却益)	(14,570)	(26,318)
そ の 他 経 常 収 益	66,361	78,303
経 常 費 用	2,203,856	1,581,792
保 険 金 等 支 払 金	964,085	935,744
(うち保険金)	(315,680)	(305,949)
(うち年金)	(145,273)	(148,161)
(うち給付金)	(199,795)	(191,627)
(うち解約返戻金)	(255,069)	(252,153)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	813,142	149,963
責 任 準 備 金 繰 入 額	812,646	149,721
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	496	241
資 産 運 用 費 用	147,286	246,976
(うち支払利息)	(6,541)	(6,308)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(496)
(うち有価証券売却損)	(10,291)	(20,462)
(うち有価証券評価損)	(29,126)	(78,141)
(うち特別勘定資産運用損)	(80,413)	(122,054)
事 業 費 用	194,610	170,243
そ の 他 経 常 費 用	84,731	78,864
経 常 利 益	93,588	70,619
特 別 利 益	426	70
固 定 資 産 等 処 分 益	426	70
特 別 損 失	32,890	7,472
固 定 資 産 等 処 分 損	1,062	1,088
減 損 損 失	4,383	5,814
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	26,204	7
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	550	562
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	691	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	61,123	63,217
法 人 税 及 び 住 民 税 等	19,998	1,495
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,520	11,710
法 人 税 等 合 計	11,478	13,206
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余	49,645	50,011
少 数 株 主 損 失	189	218
中 間 純 剰 余	49,834	50,229

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余	49,645	50,011
その他の包括利益	△ 29,681	24,585
その他有価証券評価差額金	△ 29,590	24,880
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 47
為替換算調整勘定	△ 34	△ 7
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 17	△ 240
中間包括利益	19,963	74,597
親会社に係る中間包括利益	20,107	74,735
少数株主に係る中間包括利益	△ 143	△ 138

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		61,123	63,217
減価償却費		16,346	16,822
減損損失		4,383	5,814
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 3,118	△ 21,308
責任準備金の増減額 (△は減少)		812,646	149,721
社員配当準備金積立利息繰入額		496	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		987	△ 3,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,586	7,114
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		26,204	7
利息及び配当金等収入		△ 238,627	△ 243,456
有価証券関係損益 (△は益)		132,235	217,121
支払利息		6,541	6,308
有形固定資産関係損益 (△は益)		343	652
その他		△ 5,330	53,066
小 計		820,818	251,703
利息及び配当金等の受取額		264,759	278,047
利息の支払額		△ 6,136	△ 5,809
社員配当金の支払額		△ 39,545	△ 38,932
その他		△ 550	△ 549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		2,169	△ 5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,514	479,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		6,412	△ 13,549
買入金銭債権の取得による支出		△ 36,197	△ 22,451
買入金銭債権の売却・償還による収入		87,483	42,447
有価証券の取得による支出		△ 2,746,917	△ 2,306,127
有価証券の売却・償還による収入		1,735,427	1,770,281
貸付けによる支出		△ 55,159	△ 43,174
貸付金の回収による収入		227,074	208,007
その他		△ 255,171	△ 86,934
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 1,037,048 (4,466)	△ 451,500 (27,911)
有形固定資産の取得による支出		△ 9,476	△ 5,335
有形固定資産の売却による収入		2,420	830
その他		△ 3,232	△ 3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,047,336	△ 459,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△ 50,000
基金の募集による収入		70,000	100,000
基金の償却による支出		△ 59,000	△ 90,000
基金利息の支払額		△ 4,910	△ 3,828
その他		4,349	△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,438	△ 43,935
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,611	△ 24,242
現金及び現金同等物期首残高		45,006	59,760
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 392	—
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		49,225	35,518

f. 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		199,000	210,000
当中間期変動額			
基金の募集		70,000	100,000
基金の償却		△ 59,000	△ 90,000
当中間期変動額合計		11,000	10,000
当中間期末残高		210,000	220,000
基金償却積立金			
当期首残高		170,000	229,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		59,000	90,000
当中間期変動額合計		59,000	90,000
当中間期末残高		229,000	319,000
再評価積立金			
当期首残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
連結剰余金			
当期首残高		404,345	378,775
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 61,602	△ 57,466
基金償却積立金の積立		△ 59,000	△ 90,000
基金利息の支払		△ 4,910	△ 3,828
中間純剰余		49,834	50,229
連結の範囲の変更		271	-
土地再評価差額金の取崩		1,323	622
当中間期変動額合計		△ 74,083	△ 100,442
当中間期末残高		330,261	278,332
基金等合計			
当期首残高		773,347	817,777
当中間期変動額			
基金の募集		70,000	100,000
社員配当準備金の積立		△ 61,602	△ 57,466
基金利息の支払		△ 4,910	△ 3,828
中間純剰余		49,834	50,229
基金の償却		△ 59,000	△ 90,000
連結の範囲の変更		271	-
土地再評価差額金の取崩		1,323	622
当中間期変動額合計		△ 4,083	△ 442
当中間期末残高		769,264	817,335

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,901	△ 9,729
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 29,967	24,560
当中間期変動額合計	△ 29,967	24,560
当中間期末残高	14,934	14,831
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	243	162
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 39	△ 47
当中間期変動額合計	△ 39	△ 47
当中間期末残高	204	114
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 113,537	△ 104,263
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,323	△ 622
当中間期変動額合計	△ 1,323	△ 622
当中間期末残高	△ 114,860	△ 104,886
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 292	△ 393
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 34	△ 7
当中間期変動額合計	△ 34	△ 7
当中間期末残高	△ 326	△ 400
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 68,684	△ 114,223
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 31,364	23,882
当中間期変動額合計	△ 31,364	23,882
当中間期末残高	△ 100,048	△ 90,340
少数株主持分		
当期首残高	-	4,514
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,754	△ 138
当中間期変動額合計	4,754	△ 138
当中間期末残高	4,754	4,376
純資産合計		
当期首残高	704,663	708,068
当中間期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 61,602	△ 57,466
基金利息の支払	△ 4,910	△ 3,828
中間純剰余	49,834	50,229
基金の償却	△ 59,000	△ 90,000
連結の範囲の変更	271	-
土地再評価差額金の取崩	1,323	622
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 26,609	23,744
当中間期変動額合計	△ 30,693	23,302
当中間期末残高	673,970	731,370

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 4社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントです。</p> <p>非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、中間純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の当中間期末日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成23年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっております。

住友生命保険相互会社

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
  - (2)平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9月中の平均為替相場により円換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、227百万円です。  
連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。
17. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 中間連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当中間連結会計期間より資産運用収益に含めて表示しております。
  - (2) 中間連結基金等変動計算書において、従来、前期末から当中間期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より当期首から当中間期末までの残高の変動を記載しております。
18. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	110,743	110,743	-
うち、その他有価証券	24,997	24,997	-
コールローン	357,200	357,200	-
買入金銭債権	373,976	376,102	2,126
うち、その他有価証券	285,329	285,329	-
有価証券 <sup>※1</sup>	17,692,368	18,236,024	543,655
売買目的有価証券	2,695,081	2,695,081	-
満期保有目的の債券	2,001,282	2,036,270	34,988
責任準備金対応債券	9,076,611	9,585,279	508,667
その他有価証券	3,919,392	3,919,392	-
貸付金	2,998,542		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△3,726		
	2,994,816	3,097,568	102,752
債券貸借取引受入担保金	324,868	324,868	-
借入金	357,500	374,999	17,499
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	153,087	153,087	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	79,082	79,082	-
ヘッジ会計が適用されているもの	74,004	74,004	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は566,947百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

##### ② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

##### ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

##### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

住友生命保険相互会社

格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## 負債

### ① 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

### ② 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	468,899	486,182	17,283
	外国証券(公社債)	1,120,974	1,145,650	24,675
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	41,843	40,252	△1,591
	外国証券(公社債)	369,565	364,185	△5,380
合計		2,001,282	2,036,270	34,988

### ② 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	8,849,087	9,361,829	512,741
	外国証券(公社債)	88,450	92,497	4,047
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	83,789	77,915	△5,873
	外国証券(公社債)	55,283	53,036	△2,247
合計		9,076,611	9,585,279	508,667

住友生命保険相互会社

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	263,099	276,358	13,259
	公社債	638,650	661,373	22,722
	株式	261,097	341,447	80,350
	外国証券	1,494,385	1,583,911	89,525
	公社債	1,491,734	1,580,971	89,237
	株式等	2,651	2,939	288
	その他の証券	13,979	17,115	3,135
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	25,000	24,997	△2
	買入金銭債権	8,998	8,970	△28
	公社債	77,814	76,731	△1,083
	株式	600,688	474,655	△126,032
	外国証券	797,596	747,265	△50,330
	公社債	779,061	732,697	△46,364
	株式等	18,534	14,568	△3,966
	その他の証券	23,172	16,892	△6,280
合計		4,204,483	4,229,719	25,236

19. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,258百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。  
 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、1,911百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、50百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。  
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、2百万円です。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、344百万円です。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

住友生命保険相互会社

21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、2,901,450 百万円です。なお、負債の額も同額です。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	321,724 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	57,466 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	38,932 百万円
利息による増加等	241 百万円
当中間連結会計期間末現在高	340,499 百万円

23. 担保に提供している資産の額は、有価証券 490,860 百万円です。

24. 親会社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 100,000 百万円新たに募集いたしました。

25. 親会社は、基金 90,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、315,408 百万円です。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832 百万円です。

28. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 357,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 324,868 百万円を含んでおります。

29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、45,420 百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

## 平成23年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 250 百万円、株式等 6,001 百万円、外国証券 20,066 百万円です。  
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,595 百万円、株式等 8,258 百万円、外国証券 10,607 百万円です。  
有価証券評価損の内訳は、株式等 68,026 百万円、外国証券 10,114 百万円です。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,144 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	667 百万円
	計	5,812 百万円

### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成23年度中 中間連結包括利益計算書注記

1. 前中間連結会計期間の中間包括利益は、次のとおりです。

親会社に係る中間包括利益	20,107 百万円
少数株主に係る中間包括利益	△143 百万円
計	19,963 百万円

また、前中間連結会計期間のその他の包括利益は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金	△29,590 百万円
繰延ヘッジ損益	△39 百万円
為替換算調整勘定	△34 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17 百万円
計	△29,681 百万円

平成23年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	110,743 百万円
有利息の預貯金	<u>△75,225 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>35,518 百万円</u>

**g. セグメント情報**

平成23年度第2四半期(上半期)（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。